

令和５年度 被保護者調査 月次調査（確定値） 結果の概要

目次

1	被保護実人員数及び保護率	1
2	被保護実世帯数	2
3	保護の申請件数、保護開始・保護廃止世帯数	3
4	保護開始・保護廃止の主な理由	4

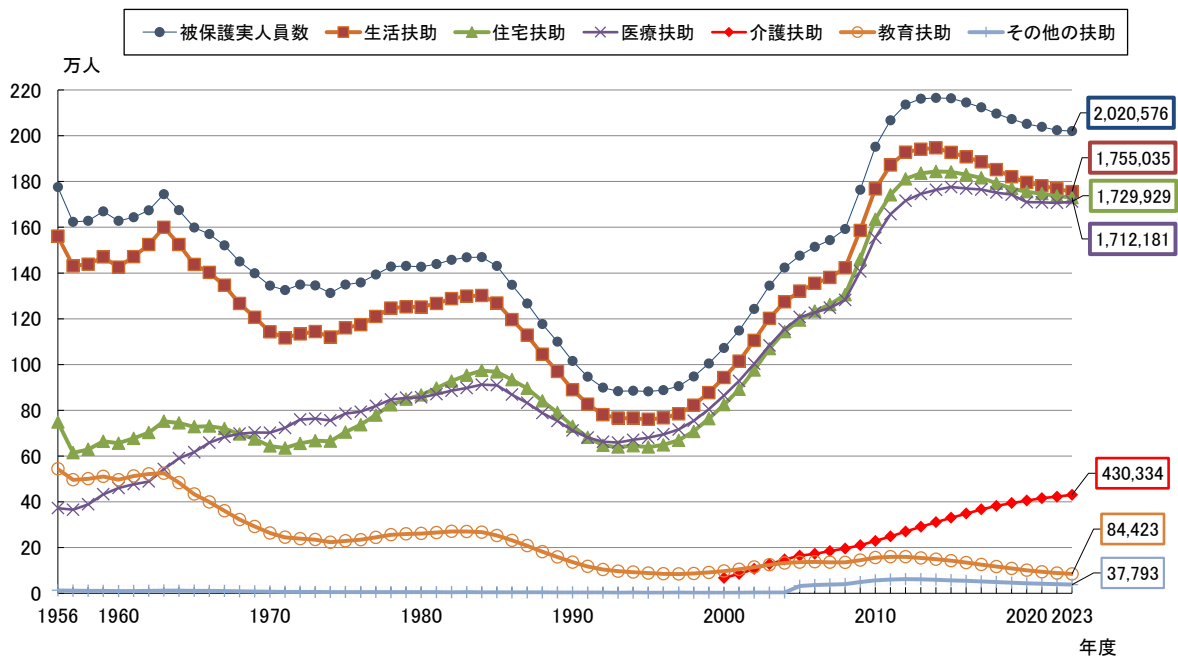
1 被保護実人員数及び保護率（1か月平均）

2023 年度（令和 5 年度）の被保護実人員数は 2,020,576 人で、前年度と比較して 4,010 人減少（▲0.2%）している（表 1）。

保護の種類別の扶助人員数をみると、生活扶助が 1,755,035 人と最も多く、次いで住宅扶助が 1,729,929 人、医療扶助が 1,712,181 人となっている（図 1、表 1）。

また、保護率（人口百人対）は 1.62%となっている（表 1）。

図 1 被保護実人員数・保護の種類別扶助人員数の年次推移（1か月平均）



注：1）2011年度（平成23年度）までは厚生労働省「福祉行政報告例」より。
2）「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

表 1 被保護実人員数・保護の種類別扶助人員数及び保護率の年次推移（1か月平均）

	2019年度 (令和元年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)		対前年度 (2023-2022年)	
		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)	増減数	増減率 (%)
被保護実人員数	2,073,117	100.0	2,052,114	100.0	2,038,557	100.0	2,024,586	100.0	2,020,576	100.0	▲ 4,010	▲ 0.2
保護率（人口百人対） (注 1)	1.64%		1.63%		1.62%		1.62%		1.62%			
生活扶助	1,820,440	87.8	1,795,583	87.5	1,781,154	87.4	1,767,591	87.3	1,755,035	86.9	▲ 12,556	▲ 0.7
住宅扶助	1,769,819	85.4	1,755,410	85.5	1,746,910	85.7	1,736,256	85.8	1,729,929	85.6	▲ 6,327	▲ 0.4
医療扶助	1,742,838	84.1	1,709,601	83.3	1,708,964	83.8	1,706,665	84.3	1,712,181	84.7	5,516	0.3
介護扶助	394,154	19.0	405,137	19.7	415,757	20.4	422,045	20.8	430,334	21.3	8,289	2.0
教育扶助	108,128	5.2	100,573	4.9	93,626	4.6	88,161	4.4	84,423	4.2	▲ 3,738	▲ 4.2
その他の扶助 (注 2)	46,025	2.2	43,158	2.1	41,352	2.0	39,657	2.0	37,793	1.9	▲ 1,864	▲ 4.7

注：1）保護率は、各年度について1か月平均の被保護実人員数を総務省「人口推計（各年10月1日現在）」で除して算出した。□
ただし、2020年度（令和2年度）は総務省「令和2年国勢調査人口等基本集計」の総人口で除した。

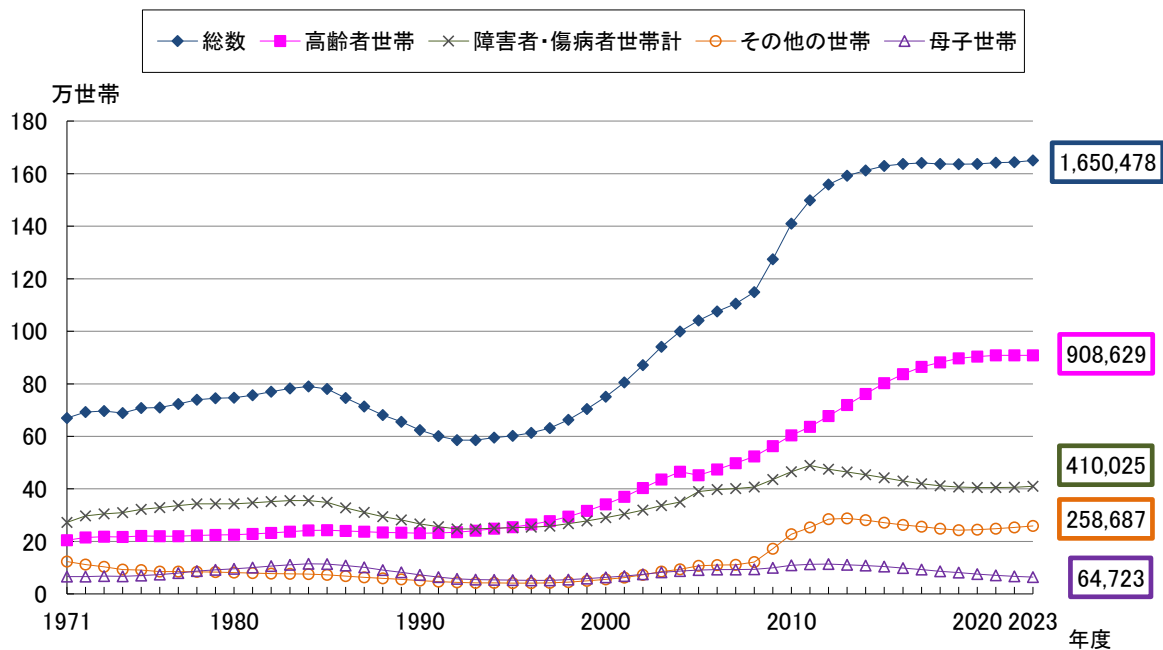
2）「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

2 被保護実世帯数（1か月平均）

2023年度（令和5年度）の被保護実世帯数は、1,650,478世帯で、前年度と比較して7,015世帯増加（+0.4%）している（表2）。

被保護世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯は前年度と比較して20世帯増加、母子世帯は2,630世帯減少、障害者・傷病者世帯は3,435世帯増加、その他の世帯は5,635世帯増加している（図2、表2）。

図2 世帯類型別被保護世帯数の年次推移（1か月平均）



注：1）2011年度（平成23年度）までは厚生労働省「福祉行政報告例」より。

2）総数には保護停止中の世帯も含む（各世帯類型別の世帯数には保護停止中の世帯は含まない）。

表2 世帯類型別被保護世帯数の年次推移（1か月平均）

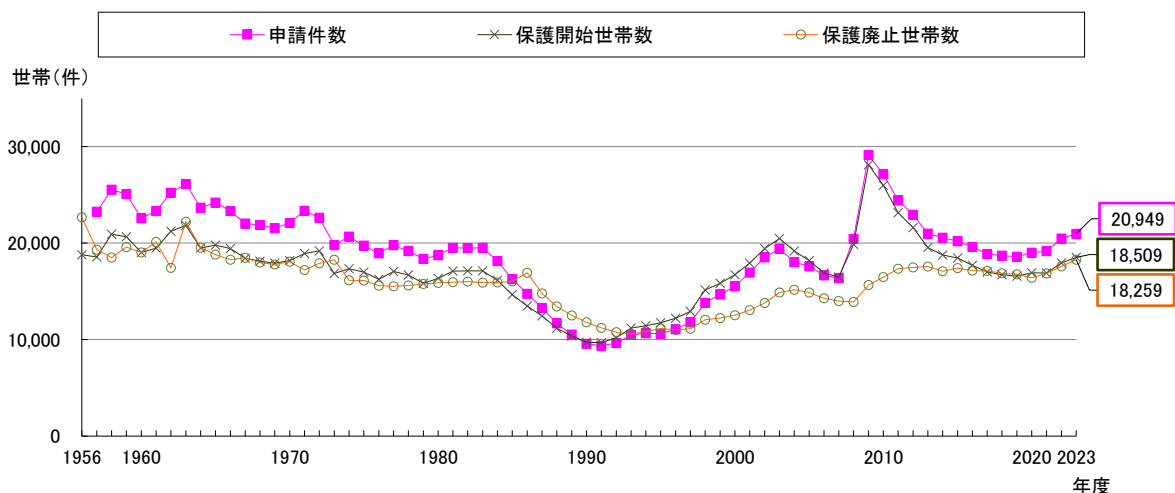
	2019年度 （令和元年度）		2020年度 （令和2年度）		2021年度 （令和3年度）		2022年度 （令和4年度）		2023年度 （令和5年度）		対前年度 （2023-2022年）	
		構成割合 （%）		構成割合 （%）		構成割合 （%）		構成割合 （%）		構成割合 （%）	増減数	増減率 （%）
総数 （保護停止中を含む。）	1,635,724	-	1,636,959	-	1,641,512	-	1,643,463	-	1,650,478	-	7,015	0.4
総数 （保護停止中を含まない。）	1,627,724	100.0	1,629,524	100.0	1,633,767	100.0	1,635,604	100.0	1,642,063	100.0	6,459	0.4
高齢者世帯	896,945	55.1	903,991	55.5	908,834	55.6	908,609	55.6	908,629	55.3	20	0.0
うち単身世帯	820,903	50.4	830,269	51.0	837,379	51.3	839,753	51.3	842,489	51.3	2,736	0.3
うち2人以上の世帯	76,042	4.7	73,722	4.5	71,455	4.4	68,856	4.2	66,139	4.0	▲2,717	▲3.9
母子世帯	81,015	5.0	75,646	4.6	71,148	4.4	67,353	4.1	64,723	3.9	▲2,630	▲3.9
障害者・傷病者世帯計	406,932	25.0	404,766	24.8	404,765	24.8	406,590	24.9	410,025	25.0	3,435	0.8
その他の世帯	242,832	14.9	245,120	15.0	249,020	15.2	253,052	15.5	258,687	15.8	5,635	2.2
（参考）												
高齢者世帯を除く世帯	730,779	44.9	725,533	44.5	724,933	44.4	726,995	44.4	733,434	44.7	6,439	0.9

注：平均の数値は、四捨五入してあるので、内訳の合計が総数に合わない場合もある。

3 保護の申請件数、保護開始・保護廃止世帯数（1か月平均）

2023年度（令和5年度）の保護の申請件数は20,949件で、前年度と比較して474件増加（+2.3%）した。また、保護開始世帯数は18,509世帯で、前年度と比較して568世帯増加（+3.2%）し、保護廃止世帯数は18,259世帯で、前年度と比較して669世帯増加（+3.8%）した。（図3、表3）

図3 保護の申請件数、保護開始世帯数、保護廃止世帯数の年次推移（1か月平均）



注：2011年度（平成23年度）までは厚生労働省「福祉行政報告例」より。

表3 保護の申請件数、保護開始世帯数、保護廃止世帯数の年次推移（1か月平均）

	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	対前年度 (2023-2022年)	
						増減数	増減率 (%)
申請件数	18,587	19,009	19,158	20,475	20,949	474	2.3
保護開始世帯数	16,564	16,906	16,891	17,941	18,509	568	3.2
保護廃止世帯数	16,753	16,399	16,848	17,590	18,259	669	3.8

4 保護開始・保護廃止の主な理由

2023 年度（令和 5 年度）中に保護を開始した世帯について、保護開始の主な理由別に構成割合をみると、「貯金等の減少・喪失」が 47.3%と最も多く、次いで「傷病による」が 17.8%、「働きによる収入の減少・喪失」が 17.7%と多くなっている（図 4、表 4）。

図 4 保護開始の主な理由別の保護開始世帯数の構成割合（年次推移）

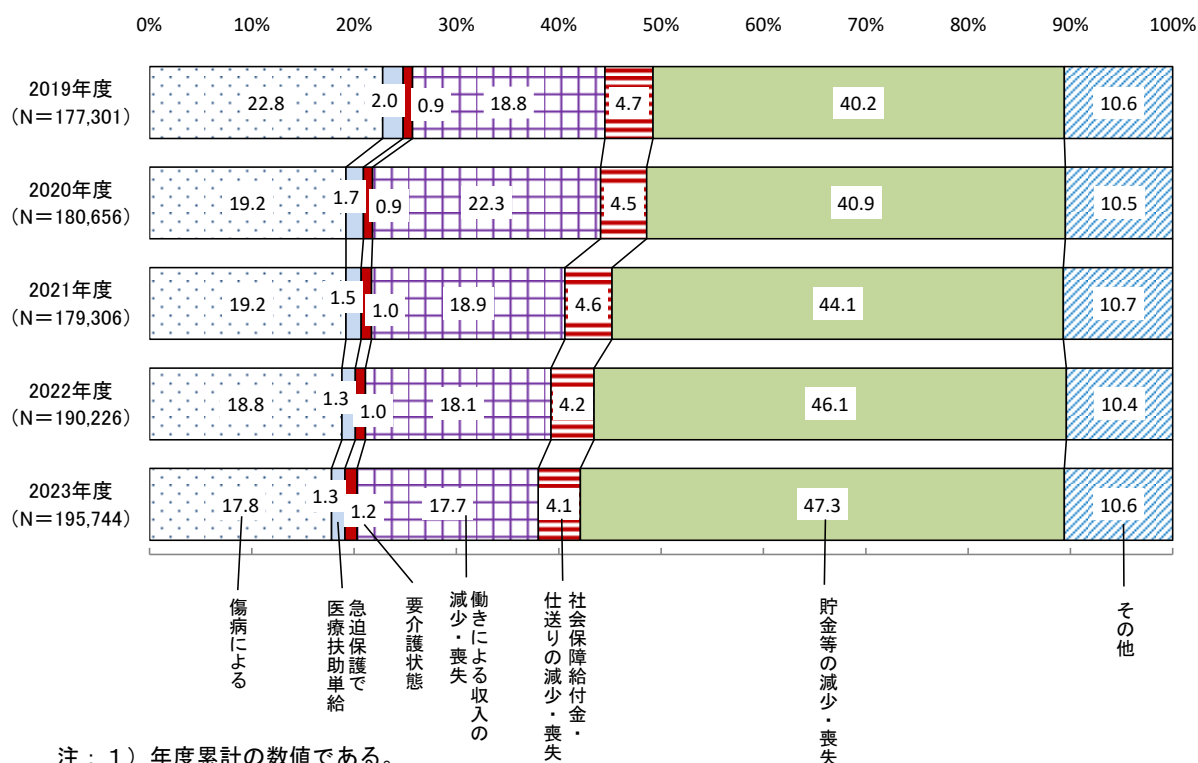


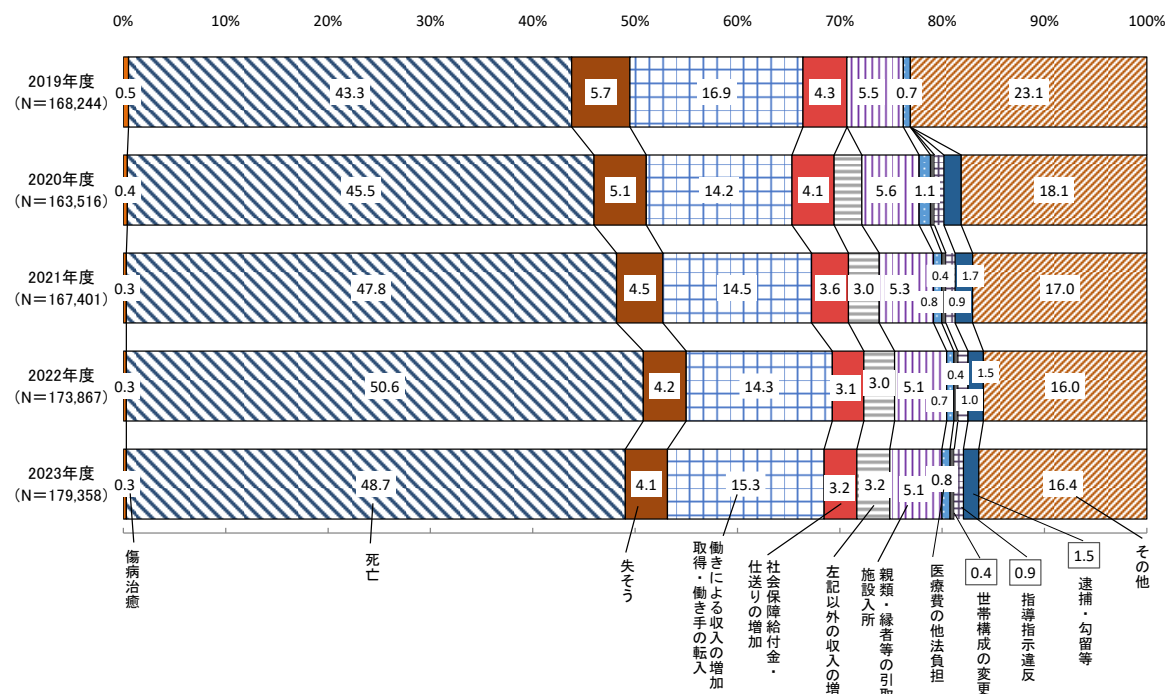
表 4 保護開始の主な理由別の保護開始世帯数の構成割合（年次推移）

	2019年度 (令和元年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)	
		構成割合 (%)		構成割合 (%)		構成割合 (%)		構成割合 (%)		構成割合 (%)
保護開始世帯数	177,301	100.0	180,656	100.0	179,306	100.0	190,226	100.0	195,744	100.0
傷病による	40,468	22.8	34,695	19.2	34,379	19.2	35,765	18.8	34,824	17.8
急迫保護で医療扶助単給	3,543	2.0	3,009	1.7	2,681	1.5	2,480	1.3	2,518	1.3
要介護状態	1,545	0.9	1,610	0.9	1,871	1.0	1,981	1.0	2,298	1.2
働きによる収入の減少・喪失	33,365	18.8	40,352	22.3	33,867	18.9	34,410	18.1	34,733	17.7
社会保険給付金・仕送りの減少・喪失	8,250	4.7	8,175	4.5	8,314	4.6	8,077	4.2	8,010	4.1
貯金等の減少・喪失	71,348	40.2	73,910	40.9	79,095	44.1	87,636	46.1	92,633	47.3
その他	18,782	10.6	18,905	10.5	19,099	10.7	19,877	10.4	20,728	10.6

注：1）年度累計の数値である。
2）転入による保護開始は除く。

また、2023 年度（令和 5 年度）中に保護を廃止した世帯について、保護廃止の主な理由別に構成割合をみると、「死亡」が 48.7%と最も多く、次いで「その他」を除くと、「働きによる収入の増加・取得・働き手の転入」が 15.3%と多くなっている（図 5、表 5）。

図 5 保護廃止の主な理由別の保護廃止世帯数の構成割合（年次推移）



注： 1）年度累計の数値である。
 2）転出による保護廃止及び一時的性格を有する扶助のみを受給していたことによる保護廃止は除く。
 3）2020年度（令和 2 年度）から「左記以外の収入の増」「世帯構成の変更」「指導指示違反」「逮捕・勾留等」を追加した。

表 5 保護廃止の主な理由別の保護廃止世帯数の構成割合（年次推移）

	2019年度 (令和元年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)	
		構成割合 (%)		構成割合 (%)		構成割合 (%)		構成割合 (%)		構成割合 (%)
保護廃止世帯数	168,244	100.0	163,516	100.0	167,401	100.0	173,867	100.0	179,358	100.0
傷病治癒	865	0.5	719	0.4	519	0.3	516	0.3	615	0.3
死亡	72,785	43.3	74,438	45.5	80,024	47.8	87,912	50.6	87,374	48.7
失そう	9,614	5.7	8,378	5.1	7,503	4.5	7,249	4.2	7,289	4.1
働きによる収入の増加・取得・働き手の転入	28,438	16.9	23,235	14.2	24,333	14.5	24,804	14.3	27,392	15.3
社会保障給付金・仕送りの増加	7,218	4.3	6,691	4.1	6,084	3.6	5,310	3.1	5,794	3.2
左記以外の収入の増	...	...	4,478	2.7	5,072	3.0	5,161	3.0	5,794	3.2
親類・縁者等の引取り・施設入所	9,335	5.5	9,153	5.6	8,955	5.3	8,891	5.1	9,214	5.1
医療費の他法負担	1,121	0.7	1,754	1.1	1,416	0.8	1,268	0.7	1,414	0.8
世帯構成の変更	...	...	677	0.4	673	0.4	638	0.4	640	0.4
指導指示違反	...	...	1,539	0.9	1,577	0.9	1,700	1.0	1,692	0.9
逮捕・勾留等	...	...	2,793	1.7	2,772	1.7	2,659	1.5	2,753	1.5
その他	38,868	23.1	29,661	18.1	28,473	17.0	27,759	16.0	29,387	16.4

注： 1）年度累計の数値である。
 2）転出による保護廃止及び一時的性格を有する扶助のみを受給していたことによる保護廃止は除く。
 3）2020年度（令和 2 年度）から「左記以外の収入の増」「世帯構成の変更」「指導指示違反」「逮捕・勾留等」を追加した。